

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL http://www.nittoku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,645	△9.0	101	△61.5	134	△56.3	83	△56.3
26年3月期第1四半期	4,006	△18.6	263	△65.4	307	△61.2	190	△59.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 91百万円(△78.2%) 26年3月期第1四半期 419百万円(25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.61	—
26年3月期第1四半期	10.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,752	17,810	71.8
26年3月期	23,100	17,821	77.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,767百万円 26年3月期 17,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	11.5	950	60.6	1,000	50.9	600	36.6	33.21
通期	19,000	31.4	2,100	192.9	2,150	159.5	1,350	103.5	74.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社コイデエンジニアリング、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,098,923株	26年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	30,466株	26年3月期	30,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,068,482株	26年3月期1Q	18,068,787株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、アメリカの金融緩和引締め、ヨーロッパの経済・財政、新興国の経済成長に極端な変動もなく、先行き不透明感が継続する中にありながら、安定した推移を続けました。

当社グループの主力事業である巻線機に関連するマーケットでは、自動車業界は、リーマンショック後の停滞期からの需要回復、自動車の電装化・IT化、生産の効率化・省人化といった設備ニーズの要素が併存し、極めて順調な受注・生産が続きました。また、情報通信業界は、まとまった設備投資を行うため、受注環境の濃淡は激しいものの、総じて堅調な推移となりました。近時は、音質向上のためのレシーバーコイル、スピーカーコイルの開発、カメラの高性能化に向けたVCM、手振れ防止用コイルの開発が進んでおります。その他産業向けでは、特殊ワイヤーの製造装置の需要増加もあって、受注は総じて増加傾向を辿りました。

なお、当社グループが受注する設備は、専用機のため、設備ごとに製造期間が異なり、生産量が一定であっても売上は一定いたしません。第1四半期の期間では、売上時期を迎えた設備が少なかったために、四半期売上・利益業績は前年同期比で減少しましたが、受注は活発であり、生産はフル操業の状態となっております。このため当第1四半期末の受注残は期初に比べ、大幅な増加となりました。

これらの結果、売上高は36億45百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は1億34百万円（前年同期比56.3%減）、四半期純利益は83百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は34億30百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億65百万円（前年同期比34.1%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は56億92百万円（前年同期比84.8%増）、売上高（生産高）は31億44百万円（前年同期比13.0%減）、当第1四半期末の受注残高は91億93百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、ICカード関連で大量の増産要請があり、これに向けて生産体制を緊急で増強して対応したため売上は大幅増、受注並びに受注残も急増しました。しかしながら、増産体制構築のインシヤルコストが発生したため当第1四半期での利益確保には至りませんでした。これらの結果、連結売上高は1億63百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は2億72百万円（前年同期比129.8%増）、売上高（生産高）は1億63百万円（前年同期比74.0%増）、当第1四半期末の受注残高は3億82百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は50百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比14億50百万円増加し、169億52百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億59百万円、仕掛品が11億57百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2億1百万円増加し、77億99百万円となりました。これは主として、のれんが75百万円、投資有価証券が68百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比16億51百万円増加し、247億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比23億88百万円増加し、64億67百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億1百万円、「その他」のうち短期預り保証金が5億78百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比7億26百万円減少し、4億73百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億14百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2億62百万円、「その他」のうち預り保証金5億78百万円を流動負債へ振り替えたため、減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比16億62百万円増加し、69億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比10百万円減少し、178億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成26年5月12日に公表いたしました通期業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社コイデエンジニアリングを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億33百万円減少し、利益剰余金が1億50百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,611,388	9,070,417
受取手形及び売掛金	3,863,193	3,775,440
仕掛品	1,718,156	2,875,242
原材料及び貯蔵品	629,741	551,296
繰延税金資産	131,685	122,534
その他	551,473	562,271
貸倒引当金	△3,999	△5,183
流動資産合計	15,501,640	16,952,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,624	2,746,659
機械装置及び運搬具(純額)	421,793	422,594
土地	1,590,665	1,619,665
その他(純額)	209,590	250,167
有形固定資産合計	4,979,672	5,039,087
無形固定資産		
のれん	—	75,392
その他	85,706	85,164
無形固定資産合計	85,706	160,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,392	1,977,624
繰延税金資産	968	317
その他	633,651	625,677
貸倒引当金	△10,663	△3,265
投資その他の資産合計	2,533,348	2,600,353
固定資産合計	7,598,727	7,799,997
資産合計	23,100,367	24,752,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,613	4,297,516
未払法人税等	26,559	31,951
賞与引当金	279,572	190,547
その他	877,165	1,947,523
流動負債合計	4,078,911	6,467,538
固定負債		
繰延税金負債	2,335	117,280
退職給付に係る負債	414,306	151,826
その他	783,102	204,579
固定負債合計	1,199,744	473,686
負債合計	5,278,655	6,941,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,759,871	7,740,778
自己株式	△23,207	△23,243
株主資本合計	17,163,646	17,144,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,652	258,502
為替換算調整勘定	464,773	426,339
退職給付に係る調整累計額	△64,421	△61,510
その他の包括利益累計額合計	616,004	623,330
少数株主持分	42,061	42,943
純資産合計	17,821,712	17,810,792
負債純資産合計	23,100,367	24,752,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,006,107	3,645,149
売上原価	3,006,107	2,760,210
売上総利益	999,999	884,938
販売費及び一般管理費	736,724	783,451
営業利益	263,274	101,487
営業外収益		
受取利息	11,811	14,089
受取配当金	12,367	14,024
負ののれん償却額	11,551	—
その他	15,531	15,900
営業外収益合計	51,262	44,014
営業外費用		
為替差損	—	8,401
その他	6,605	2,683
営業外費用合計	6,605	11,084
経常利益	307,931	134,417
特別利益		
固定資産売却益	10	—
その他	320	118
特別利益合計	331	118
特別損失		
固定資産除却損	76	7
その他	37	—
特別損失合計	113	7
税金等調整前四半期純利益	308,148	134,528
法人税、住民税及び事業税	51,647	26,982
法人税等調整額	64,503	22,708
法人税等合計	116,151	49,691
少数株主損益調整前四半期純利益	191,997	84,837
少数株主利益	1,537	1,558
四半期純利益	190,459	83,279

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,997	84,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,382	42,849
為替換算調整勘定	146,127	△39,111
退職給付に係る調整額	—	2,911
その他の包括利益合計	227,510	6,649
四半期包括利益	419,508	91,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,535	90,605
少数株主に係る四半期包括利益	972	881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント利益	402,909	15,836	27,419	446,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,164
全社費用(注)	△182,889
四半期連結損益計算書の営業利益	263,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント利益又は損失(△)	265,505	△25,439	41,863	281,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,929
全社費用(注)	△180,441
四半期連結損益計算書の営業利益	101,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「巻線機事業」セグメントにおいて、株式会社コイデエンジニアリングを新たに連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの計上金額は75,392千円であります。